

正確な情報の発信と共有



横浜国立大学名誉教授
公益財団法人総合安全工学研究所 専務理事

小川 輝繁
Terushige Ogawa

安全・安心にとって、情報が非常に重要な役割を担っていることは言うまでもない。我々は、過去に起こった災害事象やトラブル・不具合などを学習して、災害の発生防止策や被害拡大防止策を実施している。また、技術の発展や社会環境変化によって従来経験していないような災害事象が多々発生しているが、このような災害事象の発生防止対策や発生した場合の対応についても、過去の事例から学習した知識に基づいて行っている。そのため、過去の事例から学習して得られる正しい情報を発信して共有することは極めて重要である。従来ほとんど起こっていないような災害事象が発生すると、根拠がない情報が発信されやすく、また近年 SNS など情報伝達手段が進歩したため、偽情報の拡散が人々の不安を煽り、社会が混乱することがしばしば見られる。

産業災害が発生した場合、事故原因の究明と再発防止策の検討が実施される。最近の事故原因調査では、直接原因だけではなく、背後要因についても検討するようになってきている。この場合、背後要因をどこまで深掘りするかが重要である。たとえば、背後要因は「リスクアセスメントが不十分である」として、事故報告書に記載されていることがよく見かけられる。しかし、リスクアセスメントが不十分であったことの背後要因を究明すること

が再発防止に必要である。事故原因の検討会で背後要因まで議論され、その対策が講じられるが、その情報が議論に参加した人以外にも発信されて共有しなければ、重要な教訓が死んでしまう。背後要因の深層には、組織的な欠陥が多いが、この深層の欠陥をあぶりだして、対策を講じるとともに、得られた教訓の情報を発信して、共有・伝承しなければならない。

事故報告などの情報の内容は必ずしもすべてが正確とは言えない。たとえば、個人のミスが事故やトラブルの直接原因の場合のことを考えてみよう。人間は思い込み、うっかり、失念、認識間違いなどミスをするのは当然であるが、ミスをした人あるいは周囲の人はその事実を隠蔽あるいは場合によっては原因を捏造することがあり得る。その結果、事実を隠ぺいした偽情報が発信される。そのため、得られた災害やトラブルの情報が正しいものであるかどうかの信ぴょう性の検証が必要である。

正確で有益な情報の共有は安全・安心にとって極めて重要と考える。日頃、安全操業に腐心しておられる方々は、多くの情報を集められ、自らの体験を踏まえて貴重な情報や知見を数多く持っておられるので、それらを発信し、共有できる仕組みの構築が望まれる。

公益財団法人総合安全工学研究所 理事・監事

理事長 田村 昌三 東京大学名誉教授
(代表理事)
専務理事 小川 輝繁 横浜国立大学名誉教授
(執行理事)
常務理事 福 富 洋 志 横浜国立大学名誉教授
新構造材料技術研究組合
常務理事 若 倉 正 英 (国研)産業技術総合研究所客員研究員
(特非)保安力向上センター センター長

理事 新井 充 東京大学名誉教授
理事 高木 伸夫 (有)システム安全研究所所長
理事 谷 質 生 日油技研工業(株)川越工場長
理事 三宅 淳 巳 横浜国立大学理事・副学長
理事 安原 洋 東京通信病院病院長
監事 河野 晴 行 (公社)日本煙火協会専務理事
監事 田中 保 正 元(一社)日本芳香族工業会専務理事